

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,971,318	9,314,094	9,821,319	10,347,121	11,164,256
経常利益 (千円)	1,310,506	1,073,925	886,577	1,017,927	745,211
当期純利益 (千円)	818,748	879,221	845,845	979,394	922,772
包括利益 (千円)	639,482	878,168	1,118,185	1,436,887	1,387,432
純資産額 (千円)	15,921,777	16,548,465	17,415,170	18,079,261	19,484,960
総資産額 (千円)	24,427,176	25,717,443	26,384,061	29,568,218	33,739,870
1株当たり純資産額 (円)	1,899.36	1,974.12	2,077.52	2,285.51	2,463.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.67	104.88	100.90	122.50	116.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	64.3	66.0	61.1	57.8
自己資本利益率 (%)	5.2	5.4	5.0	5.5	4.9
株価収益率 (倍)	13.40	8.47	8.45	10.77	9.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,665,273	1,337,849	1,599,729	2,311,301	2,094,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,210,590	1,018,434	959,070	925,998	1,107,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,845	153,011	499,952	516,950	130,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,052,120	8,523,120	8,735,385	9,660,755	10,588,570
従業員数 (人)	736	739	747	690	666
[外、平均臨時従業員数]	[87]	[90]	[114]	[93]	[114]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,833,676	8,479,179	8,645,415	8,710,854	9,695,209
経常利益 (千円)	1,169,828	1,112,605	1,058,908	907,155	716,781
当期純利益 (千円)	697,798	940,819	1,022,451	868,715	888,756
資本金 (千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数 (千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額 (千円)	16,251,401	16,938,273	17,774,411	17,950,530	18,943,183
総資産額 (千円)	24,630,612	25,976,108	26,565,226	29,230,200	33,068,300
1株当たり純資産額 (円)	1,938.69	2,020.63	2,120.37	2,269.24	2,394.72
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.24	112.23	121.97	108.66	112.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	65.2	66.9	61.4	57.3
自己資本利益率 (%)	4.3	5.7	5.9	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	15.72	7.92	6.99	12.14	9.36
配当性向 (%)	36.0	26.7	24.6	27.6	26.7
従業員数 (人)	473	474	476	466	466
[外、平均臨時従業員数]	[87]	[90]	[94]	[78]	[113]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、築館倉庫）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年4月	厚木工場を廃止しR & Dセンターに統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### (1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、タッチパネル用基板、カーナビゲーション、デジタルスチルカメラ等の表示用基板

#### (2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。

（主な用途）

デジタルスチルカメラ、液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品

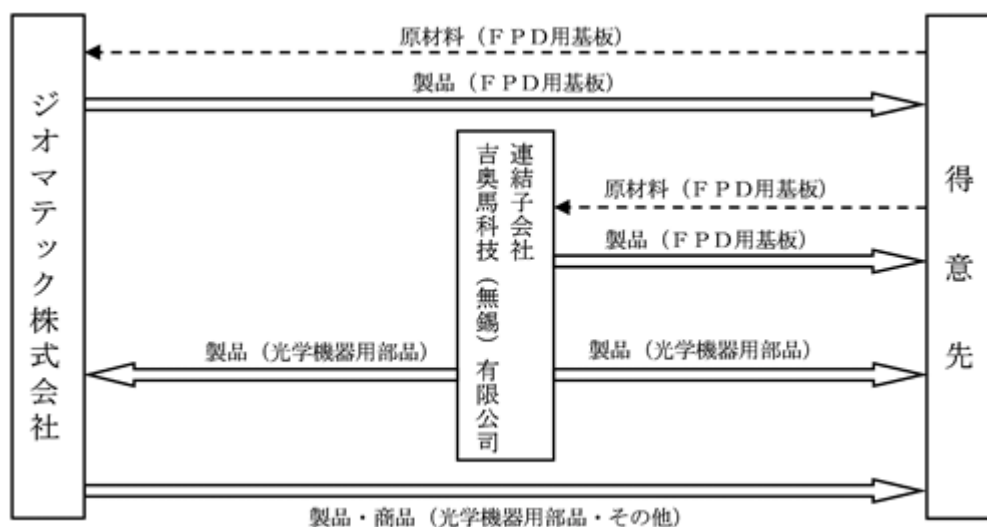
#### (3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

マスクブランクス、樹脂（フィルム等）基板、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、f レンズ、ビームエキスパンダーレンズ、熱電対

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板、光学機器用部品	100	当社F P D用基板及び光学機器用部品の製造 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	544(110)
販売部門	28(-)
開発部門	44(2)
管理部門	50(2)
合計	666(114)

(注) 1. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。

4. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466(113)	42.6	20.5	4,642,255

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	367(109)
販売部門	20(2)
開発部門	44(2)
管理部門	35(-)
合計	466(113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
 4. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。  
 5. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費は伸び悩んだものの、円安基調を背景に輸出企業の収益改善がみられるなど、全般としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末が市場を牽引する状況で推移いたしました。ただし、最終製品市場の伸びは、中・低価格品を主力とする中国メーカーや一部の好調なメーカーの製品によるところが大きく、中小型FPD市場もこの影響を受ける結果となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜向けに生産設備を導入し、受注数量の増加に努めましたが、中小型液晶パネルの企業間競争が激化していることや、顧客の生産計画変更により液晶パネル用帯電防止膜の売上げが当初計画より大幅に伸び悩むなど、期後半は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、111億64百万円（前期比7.9%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前期比2.4%の増加にとどまっております。

損益につきましては、中国子会社が好調だった前期と比較して大幅な減益となったことや、期後半にかけては、液晶パネル用帯電防止膜の受注数量が伸び悩み、新規装置の償却負担増を吸収しきれなかったことなどから、営業利益は6億93百万円（前期比30.3%減）、経常利益は7億45百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は9億22百万円（前期比5.8%減）となりました。

なお、平成26年11月23日に前代表取締役会長 松崎隆造氏が逝去いたしましたことによる受取保険金2億10百万円を特別利益に計上しております。

品目別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### （FPD用基板）

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、販売価格の低下や一部顧客からの受注数量の減少により当初見込みを下回りました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、ポータブルゲーム機向けやスマートフォン向けに受注は増加いたしました。

この結果、売上高は83億16百万円（前期比9.1%増）となりました。なお、基板材料費や外注加工費要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前期比3.7%の増加となっております。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品の需要が縮小しましたが、デジタルカメラ向け反射防止膜や照明機器向け光学製品が増加したことから堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億9百万円（前期比20.1%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、マスクブランクス向け薄膜やその他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は16億38百万円（前期比4.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加し、105億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億94百万円（前期比9.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億64百万円、減価償却費11億11百万円及び保険金の受取額4億81百万円があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億7百万円（前期比19.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億90百万円によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億30百万円(前期比74.8%減)となりました。

これは、長期借入れによる収入11億円がりましたが、長期借入金の返済による支出9億92百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載してあります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	8,436,851	108.6
光学機器用部品	1,212,911	119.3
その他	1,572,455	97.3
合計	11,222,218	107.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	7,963,980	100.0	421,432	54.4
光学機器用部品	1,243,904	117.8	119,977	140.2
その他	1,629,804	99.4	63,389	88.5
合計	10,837,689	101.7	604,799	68.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	8,316,726	109.1
光学機器用部品	1,209,504	120.1
その他	1,638,025	95.4
合計	11,164,256	107.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	1,167,081	11.3	2,355,704	21.1
(株)ジャパンディスプレイ	2,029,423	19.6	1,857,234	16.6
晶端顕示器件(蘇州)有限公司	919,587	8.9	1,622,464	14.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、従前より真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているF P D用基板向け薄膜製品が関与するスマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器市場は、コモディティ化が年々進んでおり、品質や価格、機能面で国内外企業との競争はさらに激化することが予想されております。

また、光学機器用部品、マスクブランク向け薄膜、その他の薄膜製品については、製品の小ロット化、短納期化が進むとともに、品質や価格、機能面についても顧客からの要求が増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、新規生産設備を導入し、効率的な生産体制を構築するとともに、薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質・低コスト対応と高付加価値製品への対応力を図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。

また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発を図り業績の維持向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるF P D用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (4) 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行う第二技術部と既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う第一技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究も第二技術部を中心に推進しております。

### (2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はFPD、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーや薄膜デバイス関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

### (3) 研究開発活動における当連結会計年度の主要課題

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載してまいります。

#### ( F P D用基板 )

静電容量タッチパネル(インセル方式)向け電極膜の量産化技術確立

低反射メタルメッシュ用の低反射膜の開発と量産化技術確立

金属材料を用いた低抵抗透明導電膜の開発と同膜を用いた透明メッシュの量産化技術確立

マスキング成膜の量産化技術確立

パターニング加工技術の開発

#### ( 光学機器用部品 )

車載用カバーパネル向け反射防止膜の開発

レーザ光学系THGテレセントリックレンズの開発

赤外用光学薄膜の開発

#### ( その他 )

各種センサーデバイスの開発

バイオ・メディカル機器向け薄膜ヒータデバイスの開発

マスクブランクス向け高透過PS膜の開発

超撥水膜の開発

高品位加飾膜の開発

高導電性硬質膜の開発

円筒管及び細管等異形品への成膜加工技術の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億47百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で41億71百万円増加し、337億39百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が17億27百万円、受取手形及び売掛金が33億56百万円増加し、有価証券が9億99百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で41億21百万円増加の246億62百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比50百万円増加の90億77百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で27億65百万円増加し、142億54百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が32億68百万円したことなどにより、前連結会計年度末比で32億59百万円増加の121億50百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億39百万円、役員退職慰労引当金が2億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で4億93百万円減少の21億3百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が9億41百万円、為替換算調整勘定が2億48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で14億5百万円増加の194億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.8%、1株当たり純資産額は2,463円21銭となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業において7割以上を占める中小型F P D基板向け薄膜製品は、主にスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器に使用されております。現在のモバイル機器市場はスマートフォンやタブレット端末が販売数量を伸ばし好調に推移していることから、当社グループの業績にも良好な結果をもたらしております。

しかしながら、上記のようなモバイル機器はコモディティ化の進行が早く、品質や価格、機能面で海外企業との競争は厳しさを増すことが予想され、更なる競争力の強化が必要であると認識しております。

当社グループは、高効率な生産体制の構築、薄膜製品のさらなる技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質・低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。

また、モバイル機器市場の動向は今後とも当社グループの業績に大きな影響を与えることから、現在主軸となっているモバイル機器市場向け薄膜製品に加え、自動車や医療機器、建材市場など新たな市場への展開を強化し、相対的にモバイル機器市場への関与比率を引き上げて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額10億1百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、当社金成第二工場の製造設備に1億88百万円、当社赤穂工場の製造設備に7億88百万円を投資しております。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社	横浜市西区	統轄業務施設	14,259	-	- (-)	5,371	19,631	36 [ 2]
金成第一工場	宮城県栗原市	製造設備	12,699	153,544	49,000 (17,433) [4,269]	31,362	246,606	97 [ 8]
金成第二工場	宮城県栗原市	製造設備	928,249	1,012,348	609,450 (53,816)	47,160	2,597,209	195 [23]
赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	106,846	928,060	1,017,000 (46,478)	677,375	2,729,282	104 [78]
R & Dセンター	東京都大田区	研究開発施設	186,487	46,766	174,384 (866)	6,546	414,184	34 [ 2]
大井駐車場ほか	東京都品川区ほか	賃貸施設ほか	3,280	0	395,548 (6,586)	170	398,998	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は59百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場	中国江蘇省無錫市	製造設備	296,872	532,020	- (-)	68,841	897,735	200 [ 1]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	862,500	663,536	借入金	平成26年9月	平成28年2月	生産能力 31%増加
当社 金成第二 工場	宮城県栗原市	製造設備	632,800	-	借入金	平成27年4月	平成28年1月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主に新製品向けの装置導入であり生産能力の比較が困難なため記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	25	59	19	3	5,064	5,184	-
所有株式数 (単元)	-	12,704	1,372	7,364	1,179	14	68,872	91,505	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	13.9	1.5	8.0	1.3	0.0	75.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,242,032株は、「個人その他」に12,420単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242	13.57
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,053	11.51
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	425	4.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.31
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	194	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
計	-	4,316	47.15

(注) 1. 松崎 隆造氏は平成26年11月23日に逝去されましたが、平成27年3月31日現在相続に伴う名義書換が終了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,500	79,085	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	79,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。



【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,000	-	1,242,000	13.57
計	-	1,242,000	-	1,242,000	13.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,242,032	-	1,242,032	-

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円の間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	118,655	15
平成27年6月26日 定時株主総会決議	118,655	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,753	1,475	920	1,965	1,358
最低(円)	860	843	570	805	988

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,143	1,108	1,179	1,122	1,075	1,119
最低(円)	988	1,025	1,040	1,050	1,008	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成16年4月 企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当 平成22年10月 代表取締役社長(現任)	(注)3	425
取締役常務執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 製造本部副本部長 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R&Dセンター担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員R&Dセンター・生産管理部・技術部・施設部担当 平成23年4月 取締役常務執行役員第一技術部・第二技術部・生産管理部・品質保証部・施設部担当 平成25年6月 取締役常務執行役員施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当 平成27年6月 取締役常務執行役員営業部・施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当(現任)	(注)3	16
取締役執行役員		菅原 浩幸	昭和38年4月21日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年4月 主席技術員 平成19年10月 技術部シニアエキスパート 平成24年7月 執行役員技術担当 平成25年6月 執行役員第一技術部・第二技術部担当 平成27年6月 取締役執行役員第一技術部・第二技術部担当(現任)	(注)3	1
取締役執行役員	経理財務部長	河野 淳	昭和38年7月8日生	昭和62年1月 当社入社 平成19年10月 財務グループ長 平成23年4月 経理財務部長 平成24年7月 執行役員経理財務部長 平成27年6月 取締役執行役員経理財務部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤口 学	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 阪和興業株式会社入社 平成60年5月 産業能率大学VMセンター研究員 平成3年4月 産能短期大学専任講師兼任 平成7年4月 産業能率大学経営開発研究部主任研究員 平成12年4月 産業能率大学教育コンサルティング部主幹研究員 平成15年10月 産業能率大学総合研究所教授 平成16年10月 早稲田大学大学院理工学研究科非常勤講師 平成21年4月 産業能率大学経営学部教授 平成22年4月 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		高橋 幸吉	昭和26年6月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 経営企画室部長 平成7年6月 管理本部総務部長 平成16年4月 管理本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部副本部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成19年6月 執行役員営業部担当 平成25年6月 取締役執行役員営業部担当 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成4年11月 ティー・アカウントィング株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						465

- (注) 1. 取締役澤口 学は、社外取締役であります。  
 2. 監査役寺西 尚人及び堀江 正機は、社外監査役であります。  
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古茂田 裕司	昭和38年7月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年10月 当社経理グループ長 平成23年4月 当社経理財務部シニアエキスパート(現任)	2
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律事務所の合併により竹田・高山法律事務所開所 平成25年10月 オンサイト法律事務所開所(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

コーポレート・ガバナンスの体制

#### ・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

#### (取締役会)

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

#### (監査役会)

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

#### (経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

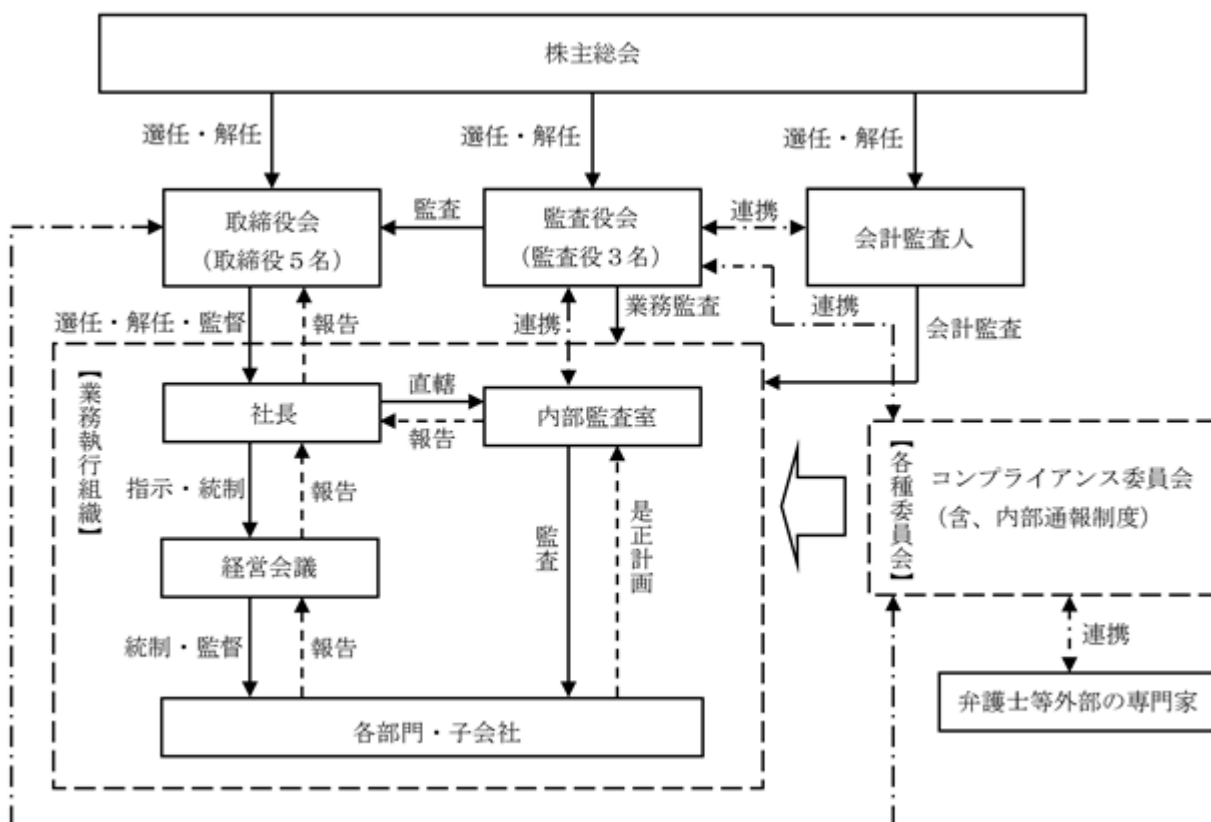
#### (内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

#### (コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成27年6月26日現在)



- (注) 1. 社外取締役は1名であります。  
 2. 社外監査役は2名であります。

・当該体制を採用する理由

当社の事業内容、規模から監査役会設置会社が合理的であり、透明性も確保できていると考えております。各取締役は、取締役会において相互牽制を働かせ活発な意見交換を行っております。取締役会は「経営の意思決定」及び「執行監督機能」に、執行役員は「業務執行機能」に注力し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るとともに取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。また、監査役は取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能を果たし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、その重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提しております。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクは、各部門長を責任者として、リスクを識別し、日常的かつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などの管理する体制を執っております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的(年1回)に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤監査役1名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。なお、社外監査役寺西尚人は公認会計士の資格を、社外監査役堀江正機は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査につきましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹氏、山本千鶴子氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名、社外監査役2名とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

社外監査役を含む監査役の監督・監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。また、取締役会その他の場での報告・意見交換等を通じて、社外取締役による監督と監査役監査、内部監査及び会計監査との連携を図るとともに内部統制部門との関係構築にも努めてまいります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	306,580	97,780	8,000	4
監査役(社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	1
社外役員	10,200	10,200	-	3

(注) 1. 上記には、平成26年11月23日逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

2. 当社は、平成19年6月28日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退職時に支給することを決議しております。これに基づき、上記報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し200,800千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、当該退職慰労金は、過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上したものであります。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、監査役報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、監査役報酬については監査役同士の協議により決定しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 563,848千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	171,038	取引関係の強化
(株)日立製作所	129,000	98,298	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	43,132	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	41,447	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	35,409	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	20,481	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	15,647	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	14,549	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	7,759	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	5,980	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	3,890	取引関係の強化
グンゼ(株)	7,348	2,013	取引関係の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	59,199	190,620	取引関係の強化
(株)日立製作所	129,000	106,192	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	66,091	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	54,364	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	49,118	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	21,194	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	21,037	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	15,184	取引関係の強化
平河ヒューテック(株)	8,400	10,684	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	9,723	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	7,880	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	5,210	取引関係の強化
グンゼ(株)	7,504	2,408	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	33,626	41,836	591	-	21,452

**取締役の定数**

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	27,300	-	27,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,300	-	27,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,708,202	9,435,871
受取手形及び売掛金	3 8,855,644	3 12,211,731
有価証券	2,152,952	1,153,099
商品及び製品	3 272,316	3 385,476
仕掛品	3 241,554	3 298,205
原材料及び貯蔵品	3 1,094,641	3 1,039,003
その他	218,004	141,212
貸倒引当金	1,978	1,787
<b>流動資産合計</b>	<b>20,541,338</b>	<b>24,662,812</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 9,862,498	1 9,961,352
減価償却累計額	8,225,350	8,352,823
建物及び構築物(純額)	1 1,637,148	1 1,608,528
機械装置及び運搬具	4 24,528,701	4 24,641,520
減価償却累計額	21,866,047	21,968,780
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,662,653	4 2,672,740
工具、器具及び備品	1,460,884	1,429,896
減価償却累計額	1,358,267	1,293,990
工具、器具及び備品(純額)	102,616	135,906
土地	1 2,340,673	1 2,340,673
建設仮勘定	751,573	700,936
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,494,666</b>	<b>7,458,785</b>
無形固定資産	99,712	158,608
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	691,874	989,492
長期貸付金	30,352	28,523
退職給付に係る資産	-	7,920
その他	710,283	433,733
貸倒引当金	8	6
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,432,501</b>	<b>1,459,663</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,026,880</b>	<b>9,077,057</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,568,218</b>	<b>33,739,870</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,668,036	3 9,937,001
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 974,944	1 1,045,020
未払法人税等	37,589	35,426
賞与引当金	198,932	201,719
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	433,734	393,228
その他	512,053	480,515
流動負債合計	8,891,290	12,150,912
固定負債		
長期借入金	1 2,009,920	1 2,047,070
繰延税金負債	14,299	27,406
役員退職慰労引当金	211,660	10,860
退職給付に係る負債	339,480	-
その他	22,306	18,659
固定負債合計	2,597,667	2,103,996
負債合計	11,488,957	14,254,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	7,533,162
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	17,622,236	18,563,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	224,199
為替換算調整勘定	346,895	595,374
退職給付に係る調整累計額	28,439	102,110
その他の包括利益累計額合計	457,024	921,684
純資産合計	18,079,261	19,484,960
負債純資産合計	29,568,218	33,739,870

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,347,121	11,164,256
売上原価	7,453,783	8,495,962
売上総利益	2,893,338	2,668,294
販売費及び一般管理費	1, 2 1,897,913	1, 2 1,974,709
営業利益	995,424	693,584
営業外収益		
受取利息	24,847	28,369
受取配当金	8,974	12,465
不動産賃貸料	15,230	15,008
その他	36,973	41,437
営業外収益合計	86,026	97,282
営業外費用		
支払利息	19,525	17,266
為替差損	30,316	16,525
不動産賃貸費用	3,029	3,099
その他	10,651	8,763
営業外費用合計	63,523	45,655
経常利益	1,017,927	745,211
特別利益		
受取保険金	-	210,978
固定資産売却益	3 49	3 15,956
投資有価証券売却益	-	2,634
特別利益合計	49	229,569
特別損失		
固定資産処分損	-	4 10,099
投資有価証券評価損	-	143
特別損失合計	-	10,243
税金等調整前当期純利益	1,017,977	964,537
法人税、住民税及び事業税	38,490	41,703
法人税等調整額	92	61
法人税等合計	38,582	41,764
少数株主損益調整前当期純利益	979,394	922,772
当期純利益	979,394	922,772

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	979,394	922,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,759	85,631
為替換算調整勘定	405,732	248,478
退職給付に係る調整額	-	130,550
その他の包括利益合計	457,492	464,660
包括利益	1,436,887	1,387,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,887	1,387,432
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	811,124	17,387,199
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	811,124	17,387,199
当期変動額					
剰余金の配当			244,395		244,395
当期純利益			979,394		979,394
自己株式の取得				499,961	499,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	734,999	499,961	235,037
当期末残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	1,311,086	17,622,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,808	58,837	-	27,971	17,415,170
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,808	58,837	-	27,971	17,415,170
当期変動額					
剰余金の配当					244,395
当期純利益					979,394
自己株式の取得					499,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,759	405,732	28,439	429,052	429,052
当期変動額合計	51,759	405,732	28,439	429,052	664,090
当期末残高	138,568	346,895	28,439	457,024	18,079,261



当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	1,311,086	17,622,236
会計方針の変更による累積的影響額			255,577		255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,847,700	1,311,086	17,877,814
当期変動額					
剰余金の配当			237,311		237,311
当期純利益			922,772		922,772
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	685,461	-	685,461
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	1,311,086	18,563,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,568	346,895	28,439	457,024	18,079,261
会計方針の変更による累積的影響額					255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,568	346,895	28,439	457,024	18,334,838
当期変動額					
剰余金の配当					237,311
当期純利益					922,772
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,631	248,478	130,550	464,660	464,660
当期変動額合計	85,631	248,478	130,550	464,660	1,150,121
当期末残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,977	964,537
減価償却費	974,797	1,111,766
固定資産売却損益(は益)	49	15,956
固定資産処分損益(は益)	-	10,099
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	2,491
受取保険金	-	210,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	435	193
賞与引当金の増減額(は減少)	4,904	2,787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	271,497	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,435	200,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	311,040	311,040
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	349,767
受取利息及び受取配当金	33,822	40,835
支払利息	19,525	17,266
為替差損益(は益)	8,928	912
売上債権の増減額(は増加)	1,143,749	3,347,605
たな卸資産の増減額(は増加)	340,877	79,000
その他の資産の増減額(は増加)	7,587	9,229
仕入債務の増減額(は減少)	1,954,662	3,243,318
未払消費税等の増減額(は減少)	123,956	118,984
その他の負債の増減額(は減少)	34,941	5,681
その他	581	2,916
小計	2,351,091	1,620,367
利息及び配当金の受取額	34,074	41,109
利息の支払額	19,226	16,975
保険金の受取額	-	481,673
法人税等の支払額	54,637	31,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311,301	2,094,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,100,970	1,090,064
有形固定資産の売却による収入	8,872	34,399
無形固定資産の取得による支出	38,962	58,698
投資有価証券の取得による支出	155	209,174
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	212,725
貸付けによる支出	16,816	13,749
貸付金の回収による収入	19,034	17,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,998	1,107,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	972,593	992,774
自己株式の取得による支出	499,961	-
配当金の支払額	244,395	237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,950	130,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,016	70,554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	925,369	927,814
現金及び現金同等物の期首残高	8,735,385	9,660,755
現金及び現金同等物の期末残高	9,660,755	10,588,570

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によるしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は29.08円増加しております。また、この変更が当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

記載すべき重要な事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	623,324千円	625,044千円
土地	1,604,053	1,604,053
計	2,227,378	2,229,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,457,990千円	2,556,082千円

2 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

なお、東日本硝子業厚生年金基金の全体の積立状況は、(退職給付関係)注記に記載のとおりであります。

3 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	5,338,047千円	8,469,083千円
製品	88,034	137,731
仕掛品	44,759	129,680
原材料	205,124	84,356
買掛金	5,692,863	8,848,993

4 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	244,828千円	305,491千円
給料手当	376,573	379,157
賞与引当金繰入額	34,606	35,309
役員賞与引当金繰入額	16,000	8,000
退職給付費用	53,339	51,822
研究開発費	481,514	447,618

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	481,514千円	447,618千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	15,956千円
計	49	15,956

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	10,099千円
計	-	10,099

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,120千円	101,312千円
組替調整額	-	2,634
税効果調整前	66,120	98,677
税効果額	14,360	13,046
その他有価証券評価差額金	51,759	85,631
為替換算調整勘定：		
当期発生額	405,732	248,478
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	128,956
組替調整額	-	1,593
税効果調整前	-	130,550
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	130,550
その他の包括利益合計	457,492	464,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	472,300	-	1,242,032
合計	769,732	472,300	-	1,242,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加472,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日



当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	-	-	1,242,032
合計	1,242,032	-	-	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,708,202千円	9,435,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
有価証券勘定（マネー・マネージメント・ ファンド、金銭信託等）	1,952,952	1,153,099
現金及び現金同等物	9,660,755	10,588,570

（リース取引関係）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,708,202	7,708,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,855,644	8,855,644	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,840,545	2,847,325	6,780
(4) 長期貸付金	47,633		
貸倒引当金(*1)	1,244		
	46,389	47,992	1,603
資産計	19,450,782	19,459,165	8,383
(1) 支払手形及び買掛金	6,668,036	6,668,036	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	37,589	37,589	-
(4) 設備関係支払手形	433,734	433,734	-
(5) 長期借入金	2,984,864	2,987,979	3,115
負債計	10,174,224	10,177,340	3,115

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,435,871	9,435,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,211,731	12,211,731	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,138,452	2,144,245	5,792
(4) 長期貸付金	43,904		
貸倒引当金(*1)	998		
	42,906	44,418	1,511
資産計	23,828,962	23,836,266	7,304
(1) 支払手形及び買掛金	9,937,001	9,937,001	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	35,426	35,426	-
(4) 設備関係支払手形	393,228	393,228	-
(5) 長期借入金	3,092,090	3,094,837	2,747
負債計	13,507,746	13,510,494	2,747

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,282	4,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,708,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,855,644	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,952,952	-	-	-
長期貸付金	16,037	30,352	-	-
合計	18,732,837	30,352	100,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,435,871	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,211,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,153,099	-	-	-
長期貸付金	14,382	28,523	-	-
合計	22,815,085	28,523	300,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	974,944	825,060	610,060	368,330	206,470	-
合計	1,024,944	825,060	610,060	368,330	206,470	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,045,020	830,020	588,290	426,430	202,330	-
合計	1,095,020	830,020	588,290	426,430	202,330	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,859	306,640	6,780
	小計	299,859	306,640	6,780
合計		299,859	306,640	6,780

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,927	305,720	5,792
	小計	299,927	305,720	5,792
合計		299,927	305,720	5,792

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	313,003	153,793	159,209
	その他	16,399	11,368	5,030
	小計	329,403	165,162	164,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,270	185,525	5,254
	その他	2,031,011	2,037,068	6,056
	小計	2,211,282	2,222,593	11,311
合計		2,540,685	2,387,756	152,929

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,282千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,546	348,404	253,142
	その他	20,159	14,964	5,194
	小計	621,705	363,369	258,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	1,216,819	1,223,549	6,730
	小計	1,216,819	1,223,549	6,730
合計		1,838,525	1,586,918	251,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,138千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定企業年金制度ではポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、資格等級及び評価に基づき付与されるポイントの累計数により計算された一時金または年金を支給します。

また、当社は、複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,013,363千円	2,105,284千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	255,577
会計方針の変更を反映した期首残高	2,013,363	1,849,707
勤務費用	96,164	126,937
利息費用	24,160	22,196
数理計算上の差異の発生額	15,406	2,314
退職給付の支払額	43,810	66,415
退職給付債務の期末残高	2,105,284	1,930,111

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,613,669千円	1,765,804千円
期待運用収益	8,068	8,829
数理計算上の差異の発生額	81,174	126,641
事業主からの拠出額	106,703	103,172
退職給付の支払額	43,810	66,415
年金資産の期末残高	1,765,804	1,938,031

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,105,284千円	1,930,111千円
年金資産	1,765,804	1,938,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,480	7,920
退職給付に係る負債	339,480	-
退職給付に係る資産	-	7,920
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,480	7,920

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	96,164千円	126,937千円
利息費用	24,160	22,196
期待運用収益	8,068	8,829
数理計算上の差異の費用処理額	34,905	2,508
過去勤務費用の費用処理額	914	914
確定給付制度に係る退職給付費用	146,246	141,898

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	914千円
数理計算上の差異	-	131,465
合 計	-	130,550

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,296千円	381千円
未認識数理計算上の差異	29,735	101,729
合 計	28,439	102,110

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	65%	62%
株式	18	24
債券	15	13
その他	2	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、数理計算上の計算基礎に予想昇給率を使用しておりません。

3. 複数事業主制度

退職給付費用として処理をした複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」への要拠出額は、前連結会計年度133,548千円、当連結会計年度137,156千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	25,651,749千円	27,659,560千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	38,053,023	38,855,474
差引額	12,401,273	11,195,913

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成25年3月分)	7.77%
(平成26年3月分)	7.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は過去勤務債務であり、償却方法は期間18年の元利均等償却によっております。  
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	80,652千円	77,106千円
棚卸資産評価損	34,115	39,464
その他	13,886	11,567
繰延税金資産(流動)小計	128,654	128,138
評価性引当額	128,654	128,138
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	624,980	523,766
繰越欠損金	249,905	54,482
投資有価証券評価損	198,489	180,914
土地評価損	98,915	90,648
退職給付に係る負債	119,700	-
役員退職慰労引当金	74,631	3,509
その他	16,271	14,928
繰延税金資産(固定)小計	1,382,895	868,250
評価性引当額	1,382,834	868,250
繰延税金資産(固定)合計	61	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,360	27,406
繰延税金負債(固定)合計	14,360	27,406
繰延税金資産・負債(固定)の純額	14,299	27,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.5%
(調整)		
評価性引当額	30.1	35.4
海外連結子会社の税率差異	1.3	0.1
住民税均等割等	1.1	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	3.0	1.5
その他	1.3	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	4.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,622,418	1,006,842	1,717,860	10,347,121

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,774,103	2,573,018	10,347,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
6,546,520	948,145	7,494,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
(株)ジャパンディスプレイ	2,029,423	F P D用基板
シャープ(株)	1,167,081	F P D用基板

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,316,726	1,209,504	1,638,025	11,164,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,461,191	3,703,065	11,164,256

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
6,561,050	897,735	7,458,785

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
シャープ(株)	2,355,704	F P D用基板
(株)ジャパンディスプレイ	1,857,234	F P D用基板
晶端顯示器件（蘇州）有限公司	1,622,464	F P D用基板・光学機器用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.2	損害保険代理業務	保険料の支払	45,849	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.2	損害保険代理業務	保険料の支払	46,933	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 議決権の100%を直接保有していた前代表取締役会長松崎隆造氏は平成26年11月23日逝去されましたが、当連結会計年度末日現在相続手続は未了であります。  
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285.51円	2,463.21円
1株当たり当期純利益金額	122.50円	116.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	979,394	922,772
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	979,394	922,772
普通株式の期中平均株式数（株）	7,994,411	7,910,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	2.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	974,944	1,045,020	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,009,920	2,047,070	0.49	平成29年1月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,034,864	3,142,090	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	830,020	588,290	426,430	202,330

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,753,833	5,721,650	8,534,273	11,164,256
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	201,152	528,769	677,941	964,537
四半期(当期)純利益金額 (千円)	197,739	502,447	649,109	922,772
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.99	63.51	82.05	116.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.99	38.52	18.54	34.59

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,145,621	8,643,765
受取手形	206,378	108,153
電子記録債権	578,567	1,131,205
売掛金	5 7,811,749	5 10,727,441
有価証券	2,152,952	1,153,099
商品及び製品	5 175,916	5 216,068
仕掛品	5 187,407	5 258,248
原材料及び貯蔵品	5 819,811	5 689,863
前払費用	42,971	43,255
未収入金	119,150	35,664
その他	30,071	26,478
貸倒引当金	1,978	1,787
流動資産合計	19,268,620	23,031,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,323,203	1 1,283,319
構築物	30,639	28,336
機械及び装置	6 2,061,342	6 2,140,429
車両運搬具	760	290
工具、器具及び備品	49,735	71,801
土地	1 2,340,673	1 2,340,673
建設仮勘定	751,573	696,199
有形固定資産合計	6,557,928	6,561,050
無形固定資産		
ソフトウェア	429	74,806
ソフトウェア仮勘定	21,000	-
その他	6,373	6,340
無形固定資産合計	27,802	81,147
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	989,492
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	30,352	28,523
敷金	120,502	120,904
保険積立金	563,106	295,279
その他	26,202	16,634
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	3,375,849	3,394,647
固定資産合計	9,961,580	10,036,845
資産合計	29,230,200	33,068,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	655,196	764,921
買掛金	5 5,936,518	5 9,046,530
1年内返済予定の長期借入金	1 974,944	1 1,045,020
未払金	242,195	198,721
未払費用	141,400	145,442
未払法人税等	37,589	35,426
賞与引当金	198,932	201,719
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	433,734	393,228
その他	73,869	87,917
流動負債合計	8,710,382	11,926,929
固定負債		
長期借入金	1 2,009,920	1 2,047,070
繰延税金負債	14,360	27,406
退職給付引当金	311,040	94,189
役員退職慰労引当金	211,660	10,860
その他	22,306	18,659
固定負債合計	2,569,288	2,198,186
負債合計	11,279,670	14,125,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	3,399,677	4,306,700
利益剰余金合計	6,781,847	7,688,870
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	17,811,961	18,718,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,568	224,199
評価・換算差額等合計	138,568	224,199
純資産合計	17,950,530	18,943,183
負債純資産合計	29,230,200	33,068,300

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,710,854	9,695,209
売上原価	6,122,631	7,235,575
売上総利益	2,588,222	2,459,634
販売費及び一般管理費	1,173,020	1,180,588
営業利益	856,202	651,045
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19,064	23,565
不動産賃貸料	15,230	15,008
その他	44,602	49,779
営業外収益合計	78,897	88,354
営業外費用		
支払利息	18,444	16,089
不動産賃貸費用	3,029	3,099
その他	6,470	3,429
営業外費用合計	27,944	22,617
経常利益	907,155	716,781
特別利益		
受取保険金	-	210,978
固定資産売却益	49	10,308
投資有価証券売却益	-	2,634
特別利益合計	49	223,921
特別損失		
固定資産処分損	-	10,099
投資有価証券評価損	-	143
特別損失合計	-	10,243
税引前当期純利益	907,205	930,459
法人税、住民税及び事業税	38,490	41,703
法人税等合計	38,490	41,703
当期純利益	868,715	888,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,650,137	26.8	1,892,215	26.1
労務費		2,325,116	37.7	2,554,927	35.3
経費		2,187,488	35.5	2,796,000	38.6
(うち減価償却費)		(726,554)	(11.8)	(894,538)	(12.4)
(うち外注加工費)		(355,206)	(5.8)	(722,600)	(10.0)
当期総製造費用		6,162,742	100.0	7,243,144	100.0
仕掛品期首たな卸高		112,067		187,407	
合計		6,274,810		7,430,551	
仕掛品期末たな卸高		187,407		258,248	
当期製品製造原価		6,087,402		7,172,303	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527
当期変動額							
剰余金の配当						244,395	244,395
当期純利益						868,715	868,715
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	624,320	624,320
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411
当期変動額					
剰余金の配当		244,395			244,395
当期純利益		868,715			868,715
自己株式の取得	499,961	499,961			499,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,759	51,759	51,759
当期変動額合計	499,961	124,358	51,759	51,759	176,118
当期末残高	1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847
会計方針の変更による累積的影響額						255,577	255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,655,255	7,037,425
当期変動額							
剰余金の配当						237,311	237,311
当期純利益						888,756	888,756
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	651,445	651,445
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530
会計方針の変更による累積的影響額		255,577			255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,086	18,067,539	138,568	138,568	18,206,107
当期変動額					
剰余金の配当		237,311			237,311
当期純利益		888,756			888,756
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,631	85,631	85,631
当期変動額合計	-	651,445	85,631	85,631	737,076
当期末残高	1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15~31年、機械及び装置8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が255,577千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は29.08円増加しております。また、この変更が当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	623,324千円	625,044千円
土地	1,604,053	1,604,053
計	2,227,378	2,229,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,457,990千円	2,556,082千円

2 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	50,000千円	50,000千円

3 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	96,989千円	102,602千円
短期金銭債務	3,479	1,940

5 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	5,338,047千円	8,469,083千円
製品	88,034	137,731
仕掛品	44,759	129,680
原材料	205,124	84,356
買掛金	5,692,863	8,848,993

6 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	130,000千円	130,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	216,697千円	286,955千円
給料手当	335,011	333,082
賞与引当金繰入額	34,606	35,309
役員賞与引当金繰入額	16,000	8,000
退職給付費用	53,339	51,822
研究開発費	481,514	447,618
おおよその割合		
販売費	24.5%	28.1%
一般管理費	75.5	71.9

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	276,807千円	601,500千円
仕入高	59,912	29,028
営業取引以外の取引による取引高	140,960	1,499

## (有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	80,652千円	77,106千円
棚卸資産評価損	21,187	21,909
その他	13,863	11,567
繰延税金資産(流動)小計	115,703	110,583
評価性引当額	115,703	110,583
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	624,980	523,766
繰越欠損金	219,778	33,412
投資有価証券評価損	198,489	180,914
土地評価損	98,915	90,648
退職給付引当金	109,673	30,435
役員退職慰労引当金	74,631	3,509
その他	16,210	14,928
繰延税金資産(固定)小計	1,342,678	877,615
評価性引当額	1,342,678	877,615
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,360	27,406
繰延税金負債(固定)合計	14,360	27,406
繰延税金負債(固定)の純額	14,360	27,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.5%
(調整)		
評価性引当額	32.0	41.4
住民税均等割等	1.2	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	3.4	1.5
退職給付に関する会計基準変更に伴う影響額	-	9.7
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	4.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,323,203	58,816	0	98,700	1,283,319	7,694,567
	構築物	30,639	-	-	2,302	28,336	487,584
	機械及び装置	2,061,342	911,907	2,133	830,687	2,140,429	20,754,082
	車両運搬具	760	-	-	470	290	16,293
	工具、器具及び備品	49,735	51,434	2,805	26,562	71,801	998,543
	土地	2,340,673	-	-	-	2,340,673	-
	建設仮勘定	751,573	790,101	845,475	-	696,199	-
	計	6,557,928	1,812,260	850,414	958,723	6,561,050	29,951,070
無形固定資産	ソフトウェア	429	77,426	-	3,048	74,806	-
	ソフトウェア仮勘定	21,000	44,925	65,926	-	-	-
	その他	6,373	-	-	33	6,340	-
	計	27,802	122,351	65,926	3,081	81,147	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	金成第二工場	825,581千円
	赤穂工場	76,241千円
建設仮勘定	金成第二工場	89,216千円
	赤穂工場	699,950千円

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、自社利用のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,987	796	989	1,794
賞与引当金	198,932	201,719	198,932	201,719
役員賞与引当金	16,000	8,000	16,000	8,000
役員退職慰労引当金	211,660	-	200,800	10,860

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書  
（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出  
（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出  
（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書  
平成26年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
臨時報告書  
平成26年11月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。